

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第174号



今回のテーマ シェアリング・エコノミーと日本での取り組み

シェアリング・エコノミーは米国を中心に発展し、世界へ急速に広がっています。日本でも、民泊やライドシェアなど様々なサービスが広がっています。今回は、シェアリング・エコノミーと日本での取り組みについて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. シェアリング・エコノミー

シェアリング・エコノミーとは、主に個人が保有するモノや場所、スキルなどの活用可能な資産を、インターネットを介して他者も利用できるようにするサービスのことを指します。米国のシリコンバレーが起点となり、今までのサービスと比べて割安な価格や新しい体験への満足感などを背景に、世界的に利用者が拡大しています。

レンタカーやDVDのレンタル、物件の賃貸など、一つの資産を多くの人々が利用するという仕組みは以前からありましたが、こういった従来型のレンタルサービスの場合、主にレンタルサービスを本業とする企業が個人へ提供するのが一般的でした。シェアリング・エコノミーの場合、インターネット上でマッチング機能を提供する事業者（シェア事業者）が仲介し、主に個人間で取引が行なわれることが特徴として挙げられます。

英国大手コンサルティング企業の調査では、シェアリング・エコノミーの世界の市場規模は、2013年には約150億米ドルでしたが、2025年までには約3,350億米ドルに拡大すると予想されています。シェア事業者の成長性に対する市場の期待も高く、世界のユニコーン企業（企業評価額が推定10億米ドル以上の非上場

ステップアップ

シェアリング・エコノミーの急速な普及の背景には、SNSなどによって膨大な利用者のマッチングが可能になったほか、フィンテックの活用によりスマートフォンなどを使ったモバイル決済が容易になったことなども挙げられます。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ベンチャー企業)の評価額上位にも、シェア事業者が多く名を連ねています。

シェアリング・エコノミーの代表的なサービスとしては、空き部屋を貸したいオーナーと安く泊まりたい旅行者などのマッチングを行なう「民泊サービス」や、個人ドライバーと移動したい人をマッチングする「ライドシェア」(相乗り)、仕事を頼みたい人と必要なスキルを持った個人をマッチングする「クラウドソーシング」などがあります。

一般に、個人間の取引では相手を見つけることが難しかったり、相手が信用できるか分からない、という問題があります。しかし、インターネットの普及により、モノやサービスを提供しようとしている相手を個人が簡単に見つけられるようになったことや、過去の取引履歴やSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の情報などから、信頼できる相手が確認できるようになったことで、個人間の取引におけるデメリットが緩和され、サービスの普及が加速しました。

2. 日本での取り組み

日本でも、「民泊サービス」や「ライドシェア」のほか、個人が所有する車や駐車場をシェアするサービスなど、シェアリング・エコノミーは私たちの身近なところに拡がりつつあります。

秋田県湯沢市や千葉県千葉市などは、公共の遊休資産を活用した国際会議や企業研修などの誘致、市民が持つスキルのシェアによる地域経済の活性化など、複数のシェアリング・サービスの活用を推進する「シェアリング・シティ宣言」に参画しました。また、通常、宿泊業を営む場合、旅館業法の許可が必要となりますが、東京都大田区や大阪府大阪市などは国家戦略特区制度を活用することで、旅館業法の許可のいらない民泊事業を可能にするなど、地方自治体にも、シェアリング・エコノミーへの取り組みが広がっています。

内閣官房が開催するシェアリング・エコノミー検討会議では、シェアリング・エコノミーの発展により、一億総活躍社会の実現や資源の効率的な活用、イノベーションの創出などの効果が期待されるとしています。シェアリング・エコノミーの普及には、規制緩和や先行する諸外国と比べて低い認知度をいかに向上させるかなどの課題もありますが、政府は、国家戦略特区や関連法制を一時凍結し期間限定で新事業を認める「トライアル特例」の活用など、規制改革のスピードアップを検討しており、今後の政策動向が注目されます。

様々な分野に拡がりをもせるシェアリング・エコノミーは、私たちの生活を大きく変える可能性もあります。今後のさらなるサービス普及が期待されます。

ステップアップ

トライアル特例(日本版レギュラトリー・サンドボックス)とは、企業からの要望を受けて、関連する規制などを一時的に凍結する制度で、企業が全国で実証実験を行なうことを可能にし、新事業の迅速な育成を目指す狙いがあります。なお、海外では、英国やシンガポールではフィンテックの分野で導入された実績があります。

